



プレスリリース

国連人口部による研究「補充移民 (Replacement Migration)」研究結果まとまる。

国連経済社会局人口部は、「補充移民 — 人口の減少・高齢化は救えるか？」と題する研究を行ない、この度、その研究結果を報告書としてまとめた。「補充移民」とは、出生率および死亡率の低下によってもたらされる人口の減少を補い、高齢化を回避するために必要とされる国際人口移動のことをさす。

国連人口部の推計によれば、1995年から2050年の間に、日本およびヨーロッパのほとんどの国々が、人口の減少に直面する。エストニア、ブルガリア、イタリアといった国々では、人口が現在の約4分の3から3分の2にまで減るであろう。人口高齢化はより顕著になり、中位数年齢も未曾有の上昇をたどる。例えば、2000年に41歳であったイタリアの中位数年齢は、2050年には52歳まで伸びると推計されている。高齢者人口に対する生産年齢人口（15～64歳）の比率（扶養人口指数）、つまり高齢者1人を支える若者の数は、現在の4～5人から2人程度にまで減少するだろう。

このように、今後予測される驚異的な人口の減少と年齢構造の変化に鑑み、本研究では一様に少子化を経験している8カ国（フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、ロシア、イギリス、アメリカ）及び2つの地域（ヨーロッパと欧州連合（EU））の事例を詳細に検証している。幾つかの仮説をもとに、1995年から2050年にわたって、移民の純流入のレベルがどのように人口規模とその高齢化に影響を及ぼすかについて考察している。

主な研究結果は、以下の通りである。

* 国連の人口推計（中位推計値）によると、ほとんどの先進国では、低出生率と寿命の伸びにより、今後50年の間に、人口が減少し、高齢化が進むことが予測される。しかし、アメリカでは、2050年までに人口が4分の1程度増加するだろう。今回研究対象となった国々のうち、人口の減少はイタリアで最も著しく、その総人口は1995年から2050年の間に28%ほど減少する。1995年の時点でアメリカの人口を1億500万人ほど上回っていた欧州連合（EU）の総人口は、2050年には1800万人ほど、下回ることになる。

* これらの国々では、「補充移民」無しに、将来の人口の減少を回避することはできない。今後、出生率が再び上昇する可能性が無いわけではないが、近い将来に、先進国の出生率が人口置換水準まで回復するとは考えにくい。

* 本研究が対象としたすべての国々において、その人口規模を維持するためには、移民の流入が必要となる。しかし、必要とされる移民の規模は、国によってかなり異なる。例えば、欧州連合（EU）では、1990年代の純流入を維持することによって、将来の人口の減少を十分避けることができる。しかし、ヨーロッパ全土では、これまで

の倍近い移民の流入が必要となる。韓国が人口規模維持のために必要とする移民の純流入数は相対的に小さいが、韓国はかつての移民送出国から受け入れ国へと転換を余儀なくされる。イタリア、日本がともにかつてない規模の移民の流入を必要とする一方で、フランス、イギリス、アメリカでは、近年のレベルをやや下回る程度の移民の流入で、人口規模は十分維持されよう。

* 人口減少を避けるために必要とされる移民の数は、現在、国連人口部が予測する推定上の人口流入のレベルよりはるかに大きい。アメリカは、その唯一の例外である。

* 今後、生産年齢人口の規模を維持するためには、人口総数を維持するよりも、より多くの移民を必要とする。例えば、韓国、フランス、イギリス、アメリカなどの場合、人口総数を維持する場合の数倍の移民が必要になる。仮に、この国際人口移動が、現実に行き起こるとするならば、結果として、移民及びその子孫が総人口に占める割合は、大変大きなものとなるだろう。例えば、日本、ドイツ、イタリアでは、その割合は、2050年に、30%から39%にも達すると推計されている。

* 生産年齢人口の規模を維持する場合、必要とされる移民数の、総人口に対する割合は、イタリアとドイツで最も大きくなる。イタリアでは、人口百万人あたり6、500人の移民が、また、ドイツでは6、000人の移民が毎年、必要となる。その数はアメリカで最も少なく、人口百万人あたり1、300人となっている。

* また、人口高齢化そのものを避けるためには、人口総数を維持するよりも、更に大量の移民が必要とされる。過去の国際人口移動の動向、及び将来予測を大きく上回る、非現実的な数の移民が純流入することによってのみ、高齢者人口に対する生産年齢人口の比率（扶養人口指数）を現在のレベルで維持することが可能となる。

* 移民の流入無しに、扶養人口指数を現在のレベルで維持するには、生産年齢人口の上限を約75歳にまで引き上げる必要がある。

* 今後予測される人口の減少及び人口高齢化に対処するには、長期的視点から、既存の政策、実施計画を再考することが望まれる。とりわけ重要な問題は、a) 定年の年齢、b) 定年制度と高齢者の医療保障、c) 労働力対策、d) 高齢者の年金、医療保険を支えるための労働者及び雇用主の負担、e) 国際人口移動、特に「補充移民」に関する政策、そして移民とその子孫との共存の問題、等である。

本報告書は人口部のホームページ、<http://www.un.org/esa/population/unpop.htm>で入手可能です。詳しいお問い合わせは下記の国連人口部まで。

Mr. Joseph Chamie
Director
Population Division
United Nations
New York, 10017, U.S.A.
Tel +1-212-963-3179
Fax +1-212-963-2147